

三重県内企業の2022年度上期の景況感

は、非製造業がけん引する形で緩やかな上昇を示した。一方、製造業は供給制約や原材料価格高騰の影響により低下した。

当社が、7月中旬から

下旬に三重県内企業を対象に行つた景況調査（回答数461社）では、「業況判断BSI」（景気が前年同期と比べて「上昇」とみる企業割合から「下降」とみる割合を引いて指数化した値）が、22年度上期実績見込みでマイナス3・3となり、21年度下期のマイナス7・5から緩やかに上昇した。

上昇をけん引しているのは非製造業で、業況判断BSIはプラス2・7と9期ぶりのプラスとなつた。新型コロナのイルス対策の行動制限がなくウイズコロナの社会経済活動が進む中で、外出関連を含む消費需要が回復。観光・宿泊業の業況判断BSIはプラス64・3と、調査業種で最大のプラスとなつた。

宿泊施設やレジヤー

施設からは、コロナ禍前と比較しても客数や売上高が7～8割の水準まで回復しているとの声も聞かれた。また、サ

ービス業も、飲食サービスや宿泊施設向けリネンサプライ、クレジットカードなどで上向き、2桁プラスとなつた。小売業では、百貨店やガソリンスタンドなどで上向き、マイナスながらも改善傾向となつた。

一方、製造業はマイナス12・9となり、半年前（1月時点の今期見通し）（プラス13・1）を大きく下回る結果となつた。とりわけ、自動車関連を中心とする輸送用機器は、マイナス42・9と大きく悪化した。

昨年来続く、部品・原材料などの供給制約や原材料高が、ウクライナ情勢や中国でのロックダウン（都市封鎖）により一段と加速した影響が大きい。製造業では、仕入れ難から生産調整せざるを得ないとする企業が、1年前の2割から4割に増えた。

22年度下期の見通しは、業況判断BSIが全体でマイナス5・2となり、製造業（マイナス12・4）、非製造業（プラス1・6）ともにほぼ横ばいの見通しとなつた。

経営上の問題を問う設問では「原材料高」が1位となつた。

販売価格への転嫁は、進んではいる。仕入価格上昇分の70%以上を販売価格に転嫁できている企業は、1月時点の約4割から約5割に上昇した。

ある旅館では、宿泊単価を上げたが客は減らず売上増となつていているなど、消費者の物価上昇に対する許容度は一部では高まつているとみられる。

ただ、1年前と比べた仕入れ価格の平均上昇率が25%だったのに対し、販売価格の平均上昇率は17%にとどまり、では高まつているとみられる。

22年度下期の見通しは、業況判断BSIが全持てる動きもある。自動車関連製造では、下期、生産回復を見込む企業が多い。景気に先行する設備投資の実施企業割合は、コロナ禍前を上回り、1億円以上の大型投資の割合も上昇している。仕入れ難に対しては、仕入先の変更など調達体制再編の動きが広がり、新規開拓を狙う企業にはチャンスでもある。新たな芽を掘んで前に進んで欲しい。

【中部経済新聞】 経済レーダー「三重の景況感、非製造業で回復」（2022年9月9日掲載）
株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部調査グループ 主任研究員 谷ノ上 千賀子